

新除草・調節剤

チ ラ ム P E B C 乳 剤

(取扱メーカー)チ ラ ム 普 及 会

〔サンケイ, テイツク,
中外, トモノ, 八洲〕

(事 務 局)東 洋 棉 花 株 式 会 社

対象作物: トマト

性状・作用特性: 本剤は, R-2061の試験名で試験が実施されてきた除草剤で, その主成分は, S-プロピル, プチルエチル, チオカーバメートを75%含む乳剤である。本剤は, 非ホルモン型の除草剤で, 揮発性があるため, 処理後土壌混層することにより安定した効果が得られる。殺草作用は, 雑草種子の萌芽時から幼芽発生時に作用し, 枯殺あるいは著しい生育抑制を示す。薬剤の吸収される部位は, 幼芽部からで, 根からの吸収はわずかである。殺草草種は, 1年生イネ科の全部およびほとんどの広葉に有効。毒性は, 急性経口毒性LD₅₀=3,200 mg/Kg(マウス), 魚毒性TLM=7.6 ppm(原体)(コイ)である。

使用方法: トマトの定植前10アール当り製品500~700ccを50~100ℓの水に稀め, 低圧噴霧器で均一に散布する。散布後, できるだけすみやかに5~10cmの深さにロータリー耕耘機またはディスクあるいはレーキ等で十分に混和する。(処理および混層は, 整地と同一作業で可)なお, 定植直後~雑草発芽前土壌処理も有効である。(トマトの葉に直接かかっても葉害はない)

使用上の注意: 土が乾いている時に散布する

ことが好ましく, 土壌水分の高い時の散布はけること。発生した雑草には, 効果がない。

フ ェ ン タ ム 乳 剤 D C P A ・ C M P 乳 剤

(取扱メーカー)日 本 化 薬 株 式 会 社

三 洋 貿 易 株 式 会 社

対象作物: カンキツ園, 下草

性状・作用特性: 本剤は, 3,4-ジクロロプロピオンアニライド(DCPA)30%と0,0-ジエチル-S-(2,5-ジクロロフェニルメルカプトメチル)ジチオホスフェイト(フェンカプトン)7%を含む茶褐色透明可乳化混合液体である。本剤は, カンキツ園用除草剤として昭和44年度より実用化された純然たる接触莖葉処理剤(土壌処理では殆んど効果なし)で, その特長としてカンキツ類に選択安全性を有し, 広範囲の一年生雑草(20~50cm程度のもの)に対しては強力殺草性を示す。但し, 宿根性雑草には, 接触剤であるため一時的に地上部を枯らす効果が落ちる。しかし, 本剤はDCPA系列の薬剤のため, 夏草には極大効果が得られるが, 低温時の春草には効果の落ちる傾向がある。

使用方法: 7~9月の夏期高温時の雑草草丈20~50cm程度の頃(梅雨明け直後頃が最も好ましい)に10a当り薬量2~2.5ℓを150~300ℓの水によく溶かし, 必ず加圧噴霧機で雑草全体によくつくように均一に散布する。なお, 葉害のおそれはないが, カンキツの莖葉になるべくかからぬようにする。

新除草・調節剤

使用上の注意：当年植えの弱い苗木および温州以外の雑柑幼木には、多少薬害の危険があるので注意する。また、防風樹に対しても薬害の危険があるので注意する。降雨前後の使用は、効果を減退させるので使用をさけること。なお、本剤は劇物であるから、取扱い、散布にあたっては充分に注意すること。

カソロン G D B N 粒 剤

(取扱メーカー) クミアイ化学工業株式会社

北興化学工業株式会社

対象作物：リンゴ

性状・作用特性：本剤は、2,6-ジクロルベンゾニトリル (DBN) を 6.7% 含有する粒剤である。本剤の特徴は、水などを使用することなく、そのまま散粒でき、非常に省力的なこと

である。作用特性は、非ホルモン移行型の土壌処理剤で、イネ科・広葉雑草を問わず、非選択的に有効で、従来防除の困難であったヤブガラシ・ギンギシ・ヨモギ等の広葉宿根性雑草にもすぐれた効力を有する。効果の発現は、遅効的であるが、再生抑制力が極めて強く、春期に 1 回処理することにより、50～90 日間は再生を防止するもので、永久除草剤として使用される。また、果樹に対する薬害は、ほとんどないとされている。人畜毒性も、マウス急性経口毒性で $LD_{50}=6,810 \text{ mg/Kg}$ と低く、安全性が高い。

使用方法：10 アール当り 8～12 Kg (製品量) を春期 (雑草の生育初期) に散粒機または手まきにより、土壤に均一に散布する。

使用上の注意：本剤は、雑草の発芽～生育初期の処理が最も効果が高いので、処理時期が遅れないように注意する。

編 集 後 記

「暑い寒いも彼岸まで」といわれているが、たしかに彼岸を過ぎると暖かい日が続くようになる。

野辺の雑草も、春の訪れとともに、種子発芽し、成長を始める。これらの雑草防除の研究に、日夜努力している研究者各位は、今が最も多忙な時期であることと思う。これらの研究の参考になれば幸いと、当誌の編集に全力を傾けてきたが、どうも思うように進行しない。今後は、雑草防除研究関係者よりのご意見を大に取り入れ、編集内容を充実してゆきたいと思うので、どしどし建設的なご意見をお寄せいただきたい。

なお、第 3 巻よりは、装いを新たにし、皆様の前に出現したいと思うので、何とぞご支援を。

財団法人 日本植物調節剤研究協会

東京都港区芝西久保桜川町 26 番地

電話 東京(03)502-4188～9 番

昭和 44 年 3 月発行

植調第 2 巻第 8 号 ¥70 (送料 35)

編集人 日本植物調節剤研究協会会長 河田 党

発行人 植調編集印刷事務所 田口 宏

発行所 東京都豊島区池袋 7 丁目 2,040 番地

植調編集印刷事務所

電話 (986) 1068 番